

三鷹市告示第 183 号

三鷹市「財政事情」の作成及び公表に関する条例（昭和 23 年三鷹市条例第 15 号）第 3 条の規定に基づき、令和元年度上半期（平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 9 月 30 日）における財政運営状況及び平成 30 年度決算概況を公表します。

令和元年 12 月 2 日

三鷹市長 河村 孝

1 令和元年度上半期の財政運営状況

令和元年度の三鷹市の予算総額は1,088億5,568万3千円であり、前年度予算に比べ0.5%の増となっています。前年度予算と比較すると、一般会計が1億4,738万円、0.2%の増となっています。また、特別会計では、介護保険事業特別会計が要介護認定者やサービス利用者の増などにより4億1,179万9千円、3.2%の増となっています。

本市の財政の根幹である市税収入については、法人市民税が高額納税法人の企業収益の見込みなどにより前年度予算比1億622万8千円、5.0%の減となる一方、個人市民税がふるさと納税の影響による減収があるものの、納税義務者の増加などにより5億916万円、2.9%の増となっており、市税全体の予算額は、前年度予算と比較して7億1,944万5千円、1.9%増の380億5,949万7千円と見込んでいます。

令和元年度は、『第4次三鷹市基本計画』の第2次改定の年度にあたります。無作為抽出の市民による「みたかまちづくりディスカッション」などの、多様な市民参加を踏まえた改定のとりまとめを行うとともに、諸事業を着実に推進していきます。

<第1表> 令和元年度上半期主要事業

● 第4次基本計画（第1次改定）における最重点プロジェクト等

プロジェクト	内 容
(1) 都市再生	<ul style="list-style-type: none">・市民センター内駐輪場の整備に向けた取組・防災都市づくりに向けた市庁舎・議場棟等整備の再調整・三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進・和洋弓場の整備に向けた取組
(2) コミュニティ創生	<ul style="list-style-type: none">・地域ケアネットワーク推進事業の充実と発展・在宅医療・介護の連携の推進・多世代交流センターを拠点とした多世代交流事業の実施・買物環境の整備
(3) 安全安心	<ul style="list-style-type: none">・防犯カメラ設置への支援等の実施・PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の適正な処理・中原地区における都市型水害対策等の推進・生け垣助成制度の要件緩和
(4) 子ども・子育て支援	<ul style="list-style-type: none">・三小学童保育所分室設置による待機児童解消に向けた取組・コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展・教育支援の充実・「校内通級教室」における指導の充実・快適な学校環境の整備・地域子どもクラブ等を拠点とした子どもの居場所づくりの推進
(5) 健康長寿社会	<ul style="list-style-type: none">・介護人材の確保に向けた支援の充実・胃がん検診の内視鏡検査の実施・風しん抗体検査及び予防接種事業の拡充

(6) セーフティーネット	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援体制の強化 ・調布基地跡地福祉施設の整備等に向けた取組 ・国民健康保険税の軽減措置の拡充
(7) サステナブル都市	<ul style="list-style-type: none"> ・食べきり運動の推進 ・ひまわり児童遊園の移設
(8) 地域活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・星と森と絵本の家開館10周年の取組 ・太宰治生誕110年記念事業の開催 ・大沢の里古民家の運営の充実 ・東京2020オリンピック・パラリンピック等の気運醸成事業の積極的な推進
(9) 都市交通安全	<ul style="list-style-type: none"> ・サイクルシェア事業の本格実施 ・三鷹駅南口駅前広場等の交通環境改善に向けた取組 ・都市計画道路3・4・13号（牟礼）整備の促進 ・都市計画道路3・4・7号（連雀通り）整備の促進
(10) その他	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体クラウドの導入に向けた取組 ・ICTを活用した教育内容の充実と学校図書館システムの更新 ・空き家等の管理不適切な建築物に関する適正管理の推進 ・「第4次三鷹市基本計画」の第2次改定

(1) 歳入歳出予算の執行状況

ア 歳入歳出予算の各会計別執行状況は、第2表のとおりです。

イ 歳入歳出予算の各会計別規模の推移は、第3表のとおりで、当初予算比50億1,746万円の増（繰越明許費等を除く）となっています。

ウ 補正予算に係る事業は、第4表のとおりです。

<第2表> 令和元年度歳入歳出予算の各会計別執行状況（令和元年9月30日現在）

（単位：万円）

	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	743億 7,190	336億 700	45.2%	283億 3,966	38.1%
国民健康保険事業特別会計	175億 5,442	68億 6,454	39.1%	64億 1,401	36.5%
下水道事業特別会計	40億 6,368	11億 8,959	29.3%	14億 59	34.5%
介護サービス事業特別会計	9億 176	4億 3,229	47.9%	4億 8,862	54.2%
介護保険事業特別会計	130億 9,366	59億 7,252	45.6%	53億 7,680	41.1%
後期高齢者医療特別会計	42億 6,636	17億 1,656	40.2%	13億 6,503	32.0%
合計	1,142億 5,178	497億 8,250	43.6%	433億 8,471	38.0%

<第3表> 歳入歳出予算の各会計別規模の推移

（単位：万円）

	年度	当初予算	6月補正	9月補正	繰越明許費等	各年度9月30日現在
一般会計	R1	689億 7,580	<1> 32億 752	<2> 18億 994	3億 7,864	743億 7,190
	H30	688億 2,842		<1> 7,294	8億 7,144	697億 7,280
国民健康保険事業特別会計	R1	175億 5,442				175億 5,442
	H30	173億 8,471				173億 8,471
下水道事業特別会計	R1	40億 6,368				40億 6,368
	H30	42億 9,008				42億 9,008
介護サービス事業特別会計	R1	9億 176				9億 176
	H30	9億 4,168				9億 4,168
介護保険事業特別会計	R1	130億 9,366				130億 9,366
	H30	126億 8,186				126億 8,186
後期高齢者医療特別会計	R1	42億 6,636				42億 6,636
	H30	41億 3,919				41億 3,919
合計	R1	1,088億 5,568	32億 752	18億 994	3億 7,864	1,142億 5,178
	H30	1,082億 6,594		7,294	8億 7,144	1,092億 1,032

※ < >は、補正号数を示します。なお、令和元年度9月補正の議決日は、9月30日です。

<第4表> 補正予算に係る事業

令和元年6月 一般会計補正予算(第1号)

(単位:万円)

歳 入		歳 出	
事業内容	補正額	事業内容	補正額
(地方特例交付金)		(総務費)	
・子ども・子育て支援臨時交付金	4億 2,695	・市制施行70周年記念事業準備関係費	1,199
(分担金及び負担金)		・公共施設管理関係費の増	979
・保育所保育料負担金の減	△2億 7,326	・市庁舎・議場棟等建替え基本構想策定関係費の減	△193
(使用料及び手数料)		・市庁舎・議場棟等建替え基本計画策定関係費の減	△1,703
・学童保育所育成料の増	130	・市庁舎・議場棟等基礎調査関係費	4,741
(国庫支出金)		・三鷹市土地開発公社関係費の増	5,805
・施設型給付費負担金の増	2億 1,043	(民生費)	
・子育てのための施設等利用給付費負担金	2,420	・健康福祉基金積立金	2億 3,687
・施設等利用給付費負担金	1億 2,588	・待機児童解消に向けた調査関係費	300
・保育所等改修費等支援事業補助金	6,400	・施設型給付関係費の増	748
・保育所等事故防止推進事業補助金	675	・認可外保育施設等利用給付事業費	5,059
・保育所等整備交付金	2億 9,064	(幼児教育・保育無償化事業対応分)	
・特定感染症検査等事業補助金	2,543	・私立保育園整備事業費	8億 4,304
・都市計画道路3・4・13号(牟礼)整備事業費補助金	185	・保育施設等安全対策事業費	2,172
・丸池公園用地取得事業費交付金	4,425	・学童保育所管理関係費の増	1,666
・幼稚園就園奨励費補助金の減	△2,667	(衛生費)	
・プレミアム付商品券事務費補助金	5,532	・先天性風しん症候群対策予防接種事業費の増	6,977
・プレミアム付商品券事業費補助金	9,800	(商工費)	
(都支出金)		・プレミアム付商品券事業費	1億 5,332
・幼稚園施設等利用給付費負担金	2,000	(土木費)	
・待機児童解消区市町村支援事業補助金	3億 4,967	・三鷹台駅前周辺地区整備事業費の増	1億 8,075
・保育所等における児童の安全対策強化事業補助金	1,497	・都市計画道路3・4・13号(牟礼)整備事業費の増	2,118
・子ども・子育て支援事業費補助金	5,766	・都市公園整備事業費の増	3億 8,820
・三鷹台駅前広場整備事業費補助金	8,137	・三鷹市土地開発公社関係費の増	2億 4,369
・丸池公園用地取得事業費補助金	4,425	(消防費)	
・都市計画道路3・4・13号(牟礼)整備事業費補助金	592	・三鷹市土地開発公社関係費の増	1,517
(財産収入)		(教育費)	
・土地売払収入の増	6億 4,100	・幼稚園就園奨励関係費の減	△8,001
(繰入金)		・施設型給付関係費の増	9,651
・財政調整基金とりくずし収入の増	4億 3,461	・幼稚園施設等利用給付関係費	2億 5,374
・まちづくり施設整備基金とりくずし収入の増	2億 2,000	・三鷹市土地開発公社関係費の増	5,291
・健康福祉基金とりくずし収入の増	1億 3,000	・学校空調設備整備事業費の増	1,040
(市債)		(公債費)	
・三鷹台駅前広場整備事業債	8,900	・市債償還元金の増	4億 5,000
・丸池公園整備事業債	4,400	(諸支出金)	
		・三鷹市土地開発公社関係費の増	6,425
計	32億 752	計	32億 752

歳 入		歳 出	
事 業 内 容	補正額	事 業 内 容	補正額
（地方特例交付金）		（総務費）	
・ 子ども・子育て支援臨時交付金の減	△915	・ 財政調整基金積立金の増	1,627
（分担金及び負担金）		・ 税収払戻金及び還付加算金の増	4,231
・ 保育所保育料負担金の減	△3,637	（民生費）	
（国庫支出金）		・ 健康福祉基金積立金の減	△74
・ 施設型給付費負担金の減	△1,380	・ 私立保育園運営事業費の減	△2,666
・ 子ども・子育て支援事業費補助金	141	・ 施設型給付関係費の減	△106
（都支出金）		・ 保育所等利用多子世帯負担軽減事業費	217
・ 保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金	4,365	・ 子ども・子育て基金積立金	18億 3,656
・ 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金の減	△800	（衛生費）	
（財産収入）		・ ふじみ衛生組合関係費の減	△7,150
・ 健康福祉基金積立金利子の減	△74	（土木費）	
・ 教育振興基金積立金利子の減	△1	・ 三鷹駅前デッキ等維持管理費の増	300
・ 子ども・子育て基金積立金利子	74	・ 牟礼地区生活道路緊急安全対策事業費	993
（繰入金）		（教育費）	
・ 健康福祉基金とりくずし収入の増	14億 9,000	・ 私立幼稚園等児童保護者助成事業費の減	△902
・ 教育振興基金とりくずし収入の増	780	・ 私立幼稚園協会関係費の増	661
・ 子ども・子育て基金とりくずし収入	3億 1,051	・ 施設型給付関係費の増	208
（諸収入）		・ 教育振興基金積立金の減	△1
・ 給食材料費負担金収入	2,390		
計	18億 994	計	18億 994

(2) 市民負担の状況

市税の市民負担の状況は、第5-1表のとおりです。

市税のうち、地方税法に基づく目的税として、入湯税は観光振興事業に要する費用に、都市計画税は街路事業、公園事業、下水道事業などの都市計画事業に充当しています。

国民健康保険税の市民負担の状況は、第5-2表のとおりです。

〈第5-1表〉 市税の市民負担の状況

令和元年度現年課税分（令和元年9月30日現在）					税 目	平成30年度現年課税分（平成30年9月30日現在）				
課 税 額 (万円)	構成比 (%)	市民1人当たり の負担額(円)	1世帯当たり の負担額(円)	課 税 額 (万円)		構成比 (%)	市民1人当たり の負担額(円)	1世帯当たり の負担額(円)		
190億	8,226	51.7	101,269	201,273	市民税	192億	4,663	52.7	102,730	205,212
143億	1,780	38.8	75,984	151,019	固定資産税	138億	2,511	37.9	73,793	147,407
	9,956	0.3	528	1,050	軽自動車税		9,770	0.3	521	1,042
3億	8,181	1.0	2,026	4,027	市たばこ税	3億	7,360	1.0	1,994	3,983
	0	0.0	0	0	入湯税		0	0.0	0	0
3億	8,238	1.0	2,029	4,033	事業所税	3億	5,145	1.0	1,876	3,747
26億	7,438	7.2	14,193	28,208	都市計画税	26億	1,072	7.1	13,935	27,836
369億	3,819	100.0	196,029	389,610	合 計	365億	521	100.0	194,849	389,227

令和元年9月30日現在

平成30年9月30日現在

人口 188,432 人（外国人住民を含む。）

人口 187,351 人（外国人住民を含む。）

世帯 94,808 世帯

世帯 93,789 世帯

〈第5-2表〉 国民健康保険税の市民負担の状況

年度	課税額 (万円)		収入額 (万円)		収入率 (%)	被保険者1人当 りの負担額 (円)	1世帯当たり の負担額 (円)
R1	37億	5,404	13億	4,202	35.7	96,861	140,569
H30	38億	2,392	13億	3,836	35.0	95,886	140,720

令和元年度（令和元年9月30日現在）

被保険者 38,757 人

世帯数

26,706 世帯

平成30年度（平成30年9月30日現在）

被保険者 39,880 人

世帯数

27,174 世帯

(3) 財産、市債及び一時借入金の状況

① 不動産の状況

平成30年度末と比較して、市有物件では、土地が755.75㎡の増、建物が14.34㎡の増になっています。全体の状況は、第6-1表のとおりです。

② 基金その他の状況

令和元年10月からスタートした幼児教育・保育の無償化を一つの契機として、子ども・子育て基金を創設しました。それに伴って健康福祉基金及び教育振興基金を再編し、新たに子ども・子育て基金に元金として18億3,582万円を積立てたことなどにより、平成30年度末と比較して健康福祉基金が13億8,617万円の減となっています。一方で、財政調整基金が3億4,164万円、まちづくり施設整備基金が3億2,449万円、庁舎等建設基金が4億150万円の増となったことなどにより、全体では14億8,690万円の増となりました。

全体の状況は、第6-2表のとおりです。

③ 市債・一時借入金の状況

市債、一時借入金の状況は、第6-3表のとおりです。

※平成30年度末：平成31年3月31日現在

〈第6-1表〉 不動産の状況（令和元年9月30日現在）

区分	市有物件	借用物件	計
土地	754,312.47 ㎡	42,119.16 ㎡	796,431.63 ㎡
建物	331,879.72 ㎡	7,016.46 ㎡	338,896.18 ㎡

<第6-2表> 基金その他の状況（令和元年9月30日現在）

（積立基金）

（単位：万円）

名 称	金 額	
財政調整基金	45億	146
まちづくり施設整備基金	37億	4,142
庁舎等建設基金	24億	5,337
健康福祉基金	17億	4,761
平和基金	2億	8,745
環境基金		7,604
子ども・子育て基金	18億	831
介護保険保険給付費準備基金	8億	761
合 計	154億	2,327

（定額運用基金）

（単位：万円）

名 称	金 額
国民健康保険高額療養資金及び出産資金貸付基金	700
介護保険高額サービス費資金貸付基金	300
合 計	1,000

（単位：台）

車 両	101
-----	-----

借用車両5台を含む。

<第6-3表> 市債、一時借入金の状況（令和元年9月30日現在）（単位：万円）

会 計	市 債		一時借入金
一般会計	383億	4,597	0
下水道事業特別会計	101億	3,108	0
介護サービス事業特別会計	2億	9,380	0
合 計	487億	7,085	0

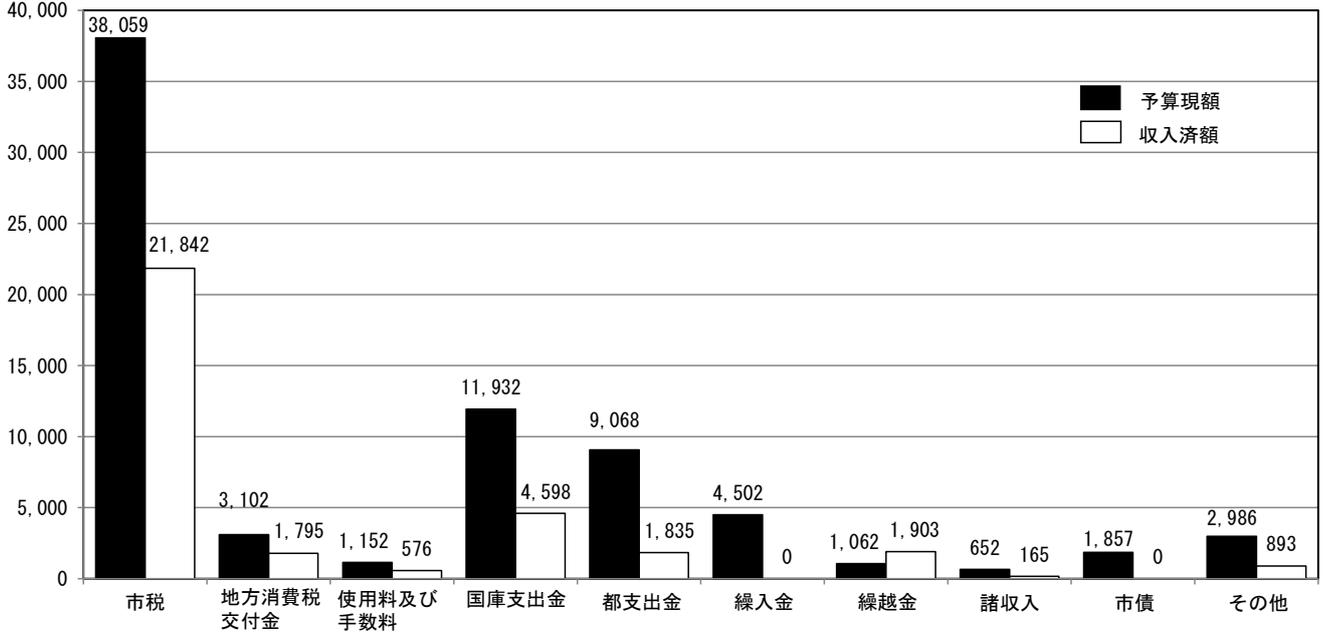
令和元年度上半期 一般会計歳入予算収入状況

(令和元年9月30日現在)

(単位：百万円)

< 予算現額 743億72百万円 >

< 収入済額 336億7百万円 >



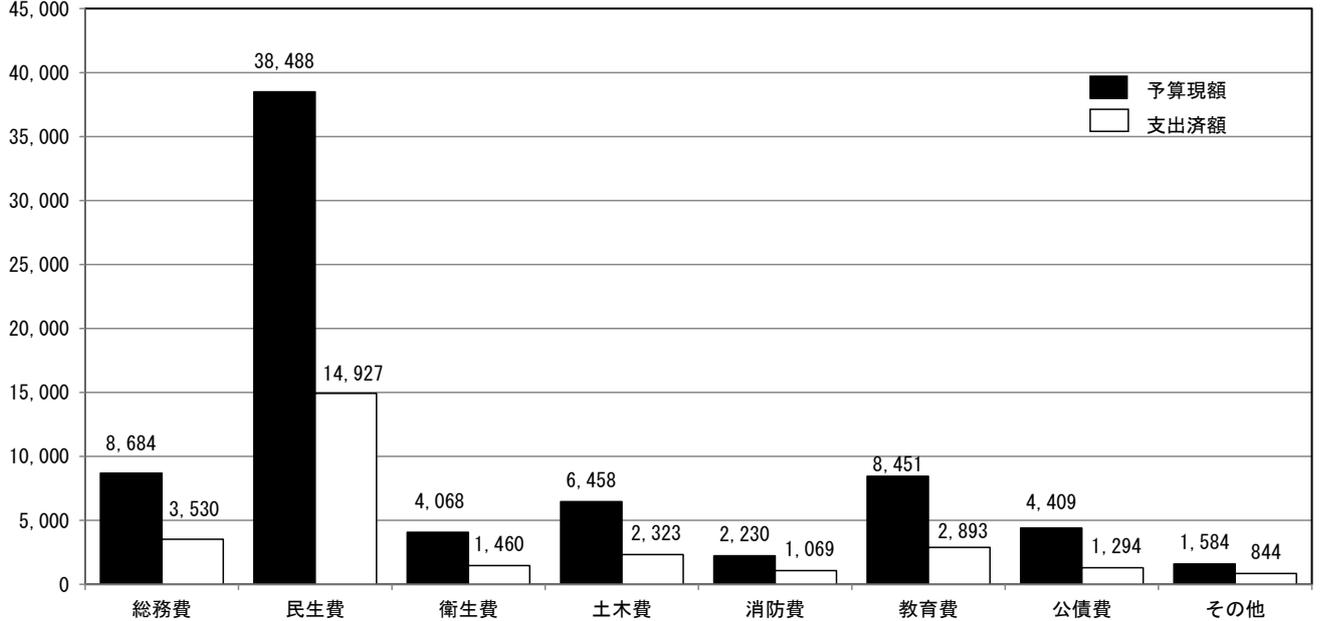
令和元年度上半期 一般会計歳出予算執行状況

(令和元年9月30日現在)

(単位：百万円)

< 予算現額 743億72百万円 >

< 支出済額 283億40百万円 >



2 平成 30 年度決算概況

平成 30 年度の予算現額（最終予算額）は、全会計の合計で 1,116 億 2,997 万 4 千円となり、これに対する歳入決算額は 1,089 億 2,252 万 3 千円で、収入率は 97.6%、歳出決算額は 1,068 億 2,737 万 3 千円で、執行率は 95.7%となりました。決算規模を前年度と比較すると、歳入が 1.4%、歳出が 1.6%の増となっています。

本市の歳入の根幹である市税収入の決算規模は 382 億 9,432 万 2 千円で、前年度比 10 億 5,919 万 6 千円、2.8%の増となりました。この要因は、ふるさと納税の影響があったものの納税義務者数の増などにより個人市民税が増となったことや、高額納税法人の企業収益などを反映し法人市民税が増となったことによるものです。

また、歳出については、前年度に引き続き、市民の皆様の暮らしを守るための施策を最優先に取り組みながら、サービスの質と量の最適化や新たな財源確保を図るなど、行財政改革を推進しました。また、財政運営のセーフティーネット機能を確保する観点から、基金残高の確保に努めるとともに、今後の財政需要を見据えて、市債の発行を抑制するなど、堅実な財政運営に努めました。

このような状況の中、平成 30 年度を「人生 100 年時代」を見据え、いきいきと人が暮らし、共に支え合い、一人ひとりが輝く「人財活躍都市・三鷹」の実現を目指す年度と位置付け、市政運営に取り組みました。また、①『第 4 次三鷹市基本計画（第 1 次改定）』の目標達成に向けた施策の推進、②「働き方改革」によるライフ・ワーク・バランスの推進、③構造的な厳しさに耐える行財政基盤の確立、の 3 点を市政運営の基本的な考え方に据え、基本構想が掲げる「人間のあすへのまち」の実現に向けて、「高環境・高福祉のまちづくり」を進めました。

〈第 7 表〉 平成 30 年度主要事業

● 第 4 次基本計画（第 1 次改定）における最重点プロジェクト等

プロジェクト	内 容
(1) 都市再生	<ul style="list-style-type: none"> ・市民センター内駐車場等の整備をはじめとした都市再生の推進 ・環境センター跡地の暫定利活用 ・学校施設の長寿命化改修工事の計画的な実施 ・東部図書館のリニューアル
(2) コミュニティ創生	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ創生研究事業の推進 ・地域ケアネットワーク推進事業の充実と発展 ・多世代交流センターリニューアル工事の実施
(3) 安全安心	<ul style="list-style-type: none"> ・公用自動車への救命用具及びドライブレコーダーの整備 ・特殊詐欺被害防止に向けた自動通話録音機の貸与 ・防犯カメラ設置への支援等の実施 ・中原地区における都市型水害対策等の推進 ・止水板設置支援による都市型水害対策の推進 ・教育センターの耐震補強等工事の実施 ・都市型水害対策の推進
(4) 子ども・子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援事業計画の改定に向けたニーズ調査等の実施 ・保育人材の確保・定着支援の拡充 ・私立認可保育園の開設支援 ・下連雀五丁目学童保育所（仮称）の整備に向けた設計 ・「ウェルカム ベビー プロジェクト みたか」の推進 ・学校における働き方改革の推進 ・コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展
(5) 健康長寿社会	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材の確保に向けた支援 ・特別養護老人ホームの建設費助成の実施 ・肺がん検診の拡充 ・認知症初期集中支援推進事業の実施
(6) セーフティーネット	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障がい保護者寄り添い支援事業の実施 ・障がい児（者）を在宅で介護する家族の負担軽減
(7) サステナブル都市	<ul style="list-style-type: none"> ・「三鷹市地球温暖化対策実行計画（第 4 期計画）」の策定 ・下連雀こども児童遊園の整備

(8) 地域活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・「三鷹版 働き方改革応援プロジェクト」の更なる推進 ・東京外かく環状道路整備に伴うまちづくりの推進 ・三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進 ・歴史・民俗文化財関連事業の推進 ・大沢の里古民家の開館
(9) 都市交通安全	<ul style="list-style-type: none"> ・市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備の促進 ・みたかバスネットの推進 ・三鷹駅南口駅前広場等の交通環境の改善 ・都市計画道路3・4・13号（牟礼）及び3・4・7号（連雀通り）整備の促進
(10) その他	<ul style="list-style-type: none"> ・三鷹市ホームページのリニューアル ・自治体クラウドの導入に向けた取組 ・「第4次三鷹市基本計画」の第2次改定に向けた準備 ・国民健康保険税の改定

(1) 各会計の歳入歳出決算概要

平成30年度の各会計別歳入歳出決算概要は、第8表のとおりです。

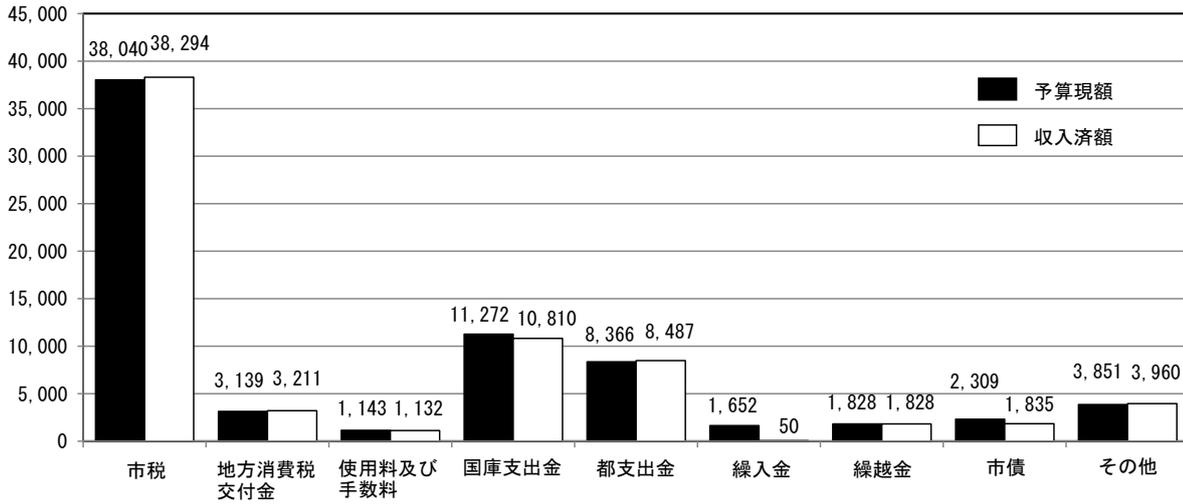
〈第8表〉 平成30年度各会計別歳入歳出決算概要

(単位：万円)

	予算現額	歳入決算額		歳出決算額	
		金額	収入率	金額	執行率
一般会計	715億 9,972	696億 655	97.2%	677億 349	94.6%
国民健康保険事業特別会計	177億 1,866	176億 8,444	99.8%	175億 9,989	99.3%
下水道事業特別会計	42億 9,008	39億 5,273	92.1%	39億 4,707	92.0%
介護サービス事業特別会計	9億 4,168	8億 6,828	92.2%	8億 6,390	91.7%
介護保険事業特別会計	128億 8,134	126億 6,870	98.3%	125億 7,689	97.6%
後期高齢者医療特別会計	41億 9,849	41億 4,182	98.7%	41億 3,613	98.5%
合 計	1,116億 2,997	1,089億 2,252	97.6%	1,068億 2,737	95.7%

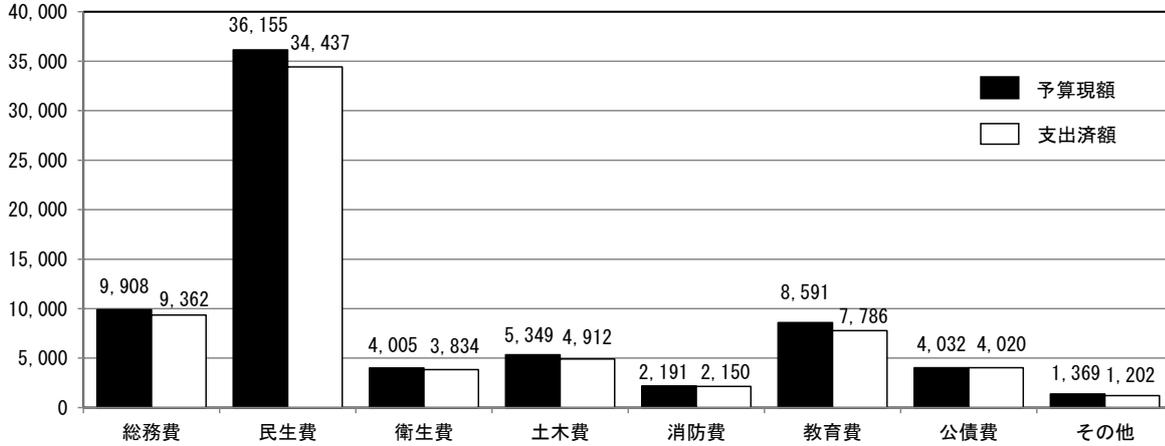
平成30年度一般会計 歳入予算収入状況（決算）

（単位：百万円） <予算現額 716億円 収入額 696億7百万円>



平成30年度一般会計 歳出予算執行状況（決算）

（単位：百万円） <予算現額 716億円 支出額 677億3百万円>



平成30年度一般会計 性質別経費の状況（決算）

<一般会計歳出決算額 677億3百万円>

